

令和3年「経済センサスー活動調査」
産業横断的集計結果の概要

令和5年8月

札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課

用語の解説や利用上の注意などについては、

総務省統計局のホームページ

(<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/index.html>)

をご覧ください。

令和3年6月1日現在で実施した令和3年「経済センサス-活動調査」産業横断的集計の結果がまとまりましたので、その概要を紹介いたします。なお、本文では、事業内容等が不詳の事業所を除いて記述しています。

調査対象は、札幌市内に所在する事業所・企業となっています。また、調査期日は、売上（収入）金額等の経理事項は令和2年1年間、従業者数等の経理事項以外の事項は3年6月1日現在の数値です。

また、今回の調査では、「国税庁法人番号公表サイト」情報の活用により、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純比較ができないことから、平成28年「経済センサス-活動調査」結果については参考として表章しています。

1 産業大分類別事業所数及び従業者数

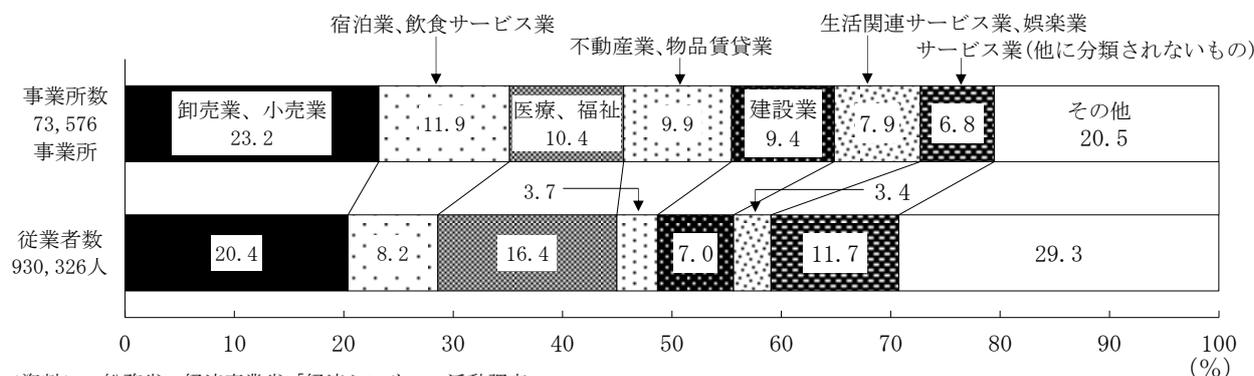
(1) 産業大分類別

札幌市の事業所数は73,576事業所、従業者数は930,326人（第1表、第1図）

令和3年6月1日現在の札幌市の事業所数は73,576事業所、従業者数は930,326人となっている。

事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が17,071事業所で事業所全体の23.2%を占めて最も多く、以下、「宿泊業、飲食サービス業」が8,789事業所（11.9%）、「医療、福祉」が7,677事業所（10.4%）、「不動産業、物品賃貸業」が7,267事業所（9.9%）などと続いている。

第1図 産業（大分類）別事業所数及び従業者数の割合（令和3年6月1日現在）



第1表 産業（大分類）別事業所数及び従業者数

産業（大分類）	各年6月1日現在					
	令和3年		3年		(参考)平成28年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総	73,576	930,326	72,730	872,779	72,451	838,911
A～B 農 林 漁 業	108	1,179	101	920	96	894
C 鉱業、採石業、砂利採取業	11	92	11	92	8	68
D 建設業	6,908	64,664	6,908	64,664	6,400	59,550
E 製造業	2,342	36,948	2,342	36,948	2,349	36,190
F 電気・ガス・熱供給・水道業	92	5,059	73	3,822	46	3,019
G 情報通信業	1,690	36,201	1,690	36,201	1,396	29,973
H 運輸業、郵便業	1,674	44,348	1,665	43,590	1,639	42,158
I 卸売業、小売業	17,071	189,631	17,071	189,631	18,137	192,192
J 金融業、保険業	1,402	23,892	1,402	23,892	1,369	26,134
K 不動産業、物品賃貸業	7,267	34,649	7,262	34,628	7,276	32,255
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,620	37,815	4,596	36,358	3,985	29,672
M 宿泊業、飲食サービス業	8,789	76,435	8,789	76,435	9,859	83,819
N 生活関連サービス業、娯楽業	5,785	31,775	5,780	31,747	6,261	38,382
O 教育、学習支援業	2,567	48,389	2,169	32,966	2,140	32,499
P 医療、福祉	7,677	152,221	7,606	146,115	6,680	127,350
Q 複合サービス事業	299	6,746	299	6,746	294	7,616
R サービス業(他に分類されないもの)	4,984	108,754	4,966	108,024	4,516	97,140
S 公務(他に分類されるものを除く)	290	31,528	—	—	—	—

＜資料＞ 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

従業者数をみると、「卸売業、小売業」が189,631人で従業者全体の20.4%を占めて最も多く、以下、「医療、福祉」が152,221人(16.4%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が108,754人(11.7%)、「宿泊業、飲食サービス業」が76,435人(8.2%)などと続いている。

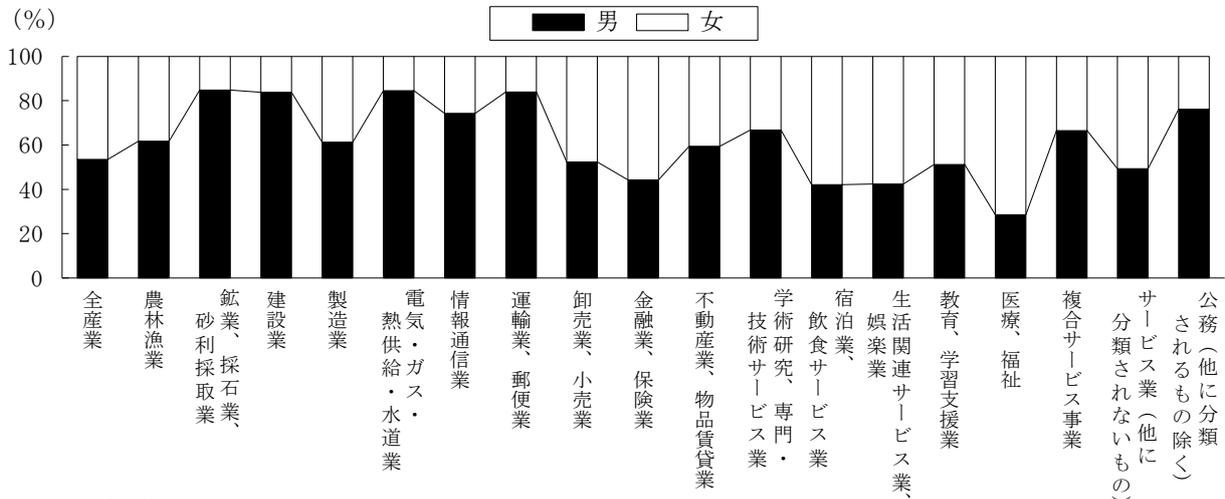
「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」など5産業で女性の割合が男性を上回る(第2表、第2図)

従業者数を男女別にみると、男性は492,852人、女性は427,394人となっており、男性が女性を65,458人上回っている。

従業者数の男女比を産業大分類別にみると、男性の比率が高い産業は、「鉱業、採石業、砂利採取業」(男性の割合が84.8%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(同84.6%)、「運輸業、郵便業」(同83.9%)、「建設業」(同83.8%)などとなっており、これらの4産業では男性の割合が8割を超えている。

一方、女性の比率が高い産業は、「医療、福祉」(女性の割合が71.4%)、「宿泊業、飲食サービス業」(同57.9%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(同57.5%)、「金融業、保険業」(同55.7%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(同50.7%)となっており、これらの5産業では女性の割合が男性を上回っている。

第2図 産業(大分類)別従業者数の男女比(令和3年6月1日現在)



注： 第2表参照。
 <資料> 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

第2表 産業(大分類)、男女別従業者数

産業(大分類)	実数			割合(%) ²⁾	
	総数 ¹⁾	男	女	男	女
総数	930,326	492,852	427,394	53.6	46.4
A~B 農林漁業	1,179	726	450	61.7	38.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	92	78	14	84.8	15.2
D 建設業	64,664	53,846	10,440	83.8	16.2
E 製造業	36,948	22,626	14,296	61.3	38.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,059	4,279	780	84.6	15.4
G 情報通信業	36,201	26,496	9,151	74.3	25.7
H 運輸業、郵便業	44,348	37,220	7,119	83.9	16.1
I 卸売業、小売業	189,631	96,926	88,185	52.4	47.6
J 金融業、保険業	23,892	10,407	13,094	44.3	55.7
K 不動産業、物品賃貸業	34,649	20,556	14,044	59.4	40.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	37,815	25,184	12,517	66.8	33.2
M 宿泊業、飲食サービス業	76,435	31,738	43,596	42.1	57.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	31,775	13,396	18,161	42.5	57.5
O 教育、学習支援業	48,389	24,680	23,577	51.1	48.9
P 医療、福祉	152,221	43,167	107,612	28.6	71.4
Q 複合サービス事業	6,746	4,481	2,265	66.4	33.6
R サービス業(他に分類されないもの)	108,754	53,037	54,574	49.3	50.7
S 公務(他に分類されるものを除く)	31,528	24,009	7,519	76.2	23.8

注： 1) 男女の別「不詳」を含む。 2) 男女の別「不詳」を除いて算出。

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(2) 産業中分類別

事業所数では「飲食店」、従業者数では「医療業」が最も多い(第3表、第4表)

産業中分類別に事業所数をみると、「飲食店」が7,438事業所で全体の10.11%と1割を占めて最も多く、以下、「不動産賃貸業・管理業」が5,620事業所(7.64%)、「洗濯・理容・美容・浴場業」が4,288事業所(5.83%)、「医療業」が3,936事業所(5.35%)、医薬品・化粧品小売業、燃料小売業、書籍・文房具小売業などが含まれる「その他の小売業」が3,928事業所(5.34%)、「社会保険・社会福祉・介護事業」が3,655事業所(4.97%)などとなっている。

従業者数をみると、「医療業」が84,131人で全体の9.04%と1割近くを占めて最も多く、以下、ビルメンテナンス業、警備業などが含まれる「その他の事業サービス業」が74,379人(7.99%)、「社会保険・社会福祉・介護事業」が65,186人(7.01%)、「飲食店」が55,236人(5.94%)、「飲食料小売業」が50,082人(5.38%)、「その他の小売業」が39,772人(4.28%)などとなっている。

1事業所当たり従業者数は「ガス業」が最も多い(第5表)

1事業所当たりの従業者数をみると、「ガス業」が669.0人で最も多く、以下、「国家公務」が198.3人、「郵便業(信書便事業を含む)」が132.6人、百貨店、総合スーパーなどが含まれる「各種商品小売業」が105.6人、「鉄道業」が100.7人などとなっており、この5産業では100人を超えている。

第3表 産業(中分類)別事業所数が多い10産業

令和3年6月1日現在

産業(中分類)	事業所数	全事業所に占める割合(%)
76 飲食店	7,438	10.11
69 不動産賃貸業・管理業	5,620	7.64
78 洗濯・理容・美容・浴場業	4,288	5.83
83 医療業	3,936	5.35
60 その他の小売業	3,928	5.34
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,655	4.97
58 飲食料小売業	2,911	3.96
06 総合工事業	2,516	3.42
07 職別工業(設備工業を除く)	2,392	3.25
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	2,325	3.16

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

第4表 産業(中分類)別従業者数が多い10産業

令和3年6月1日現在

産業(中分類)	従業者数	全従業者に占める割合(%)
83 医療業	84,131	9.04
92 その他の事業サービス業	74,379	7.99
85 社会保険・社会福祉・介護事業	65,186	7.01
76 飲食店	55,236	5.94
58 飲食料小売業	50,082	5.38
60 その他の小売業	39,772	4.28
81 学校教育	36,937	3.97
06 総合工事業	28,837	3.10
69 不動産賃貸業・管理業	23,840	2.56
39 情報サービス業	23,267	2.50

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

第5表 産業(中分類)別1事業所当たり従業者数が多い10産業

令和3年6月1日現在

産業(中分類)	事業所数	従業者数	1事業所当たり従業者数
34 ガス業	1	669	669.0
97 国家公務	69	13,686	198.3
49 郵便業(信書便事業を含む)	7	928	132.6
56 各種商品小売業	36	3,801	105.6
42 鉄道業	42	4,231	100.7
38 放送業	19	1,647	86.7
98 地方公務	221	17,842	80.7
33 電気業	42	2,650	63.1
81 学校教育	719	36,937	51.4
91 職業紹介・労働者派遣業	360	17,337	48.2

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

2 経営組織別事業所数及び従業者数

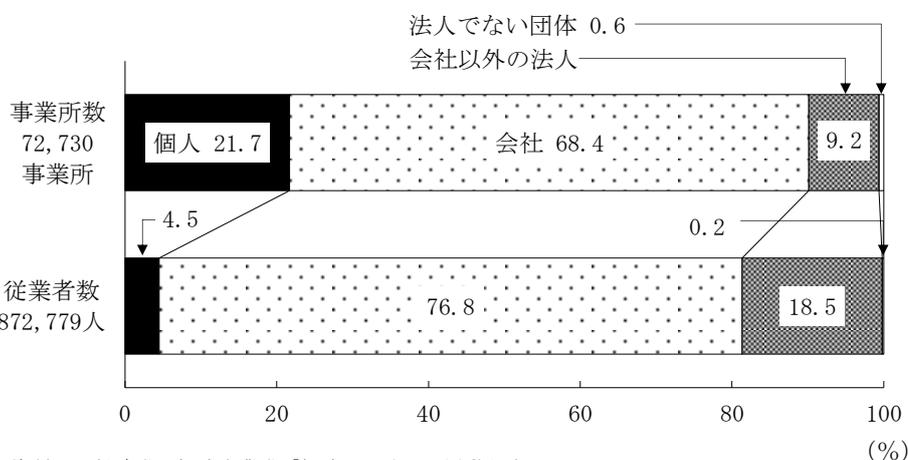
女性従業者の約4分の1は「会社以外の法人」(第6表、第3図)

経営組織別に民営事業所数を見ると、「会社」が49,769事業所で全体の68.4%と3分の2以上を占めており、以下、個人経営の事業所である「個人」が15,789事業所(21.7%)、医療法人や学校法人、農協などの「会社以外の法人」が6,709事業所(9.2%)、「法人でない団体」が463事業所(0.6%)となっている。

従業者数を見ると、「会社」が670,615人(76.8%)と全体の4分の3以上を占めて最も多く、以下、「会社以外の法人」が161,084人(18.5%)、「個人」が39,372人(4.5%)、「法人でない団体」が1,708人(0.2%)となっている。男女別にみると、男性は、「会社」が379,577人(男性従業者の83.5%)と8割以上を占めて最も多く、以下、「会社以外の法人」が57,273人(12.6%)、「個人」が16,900人(3.7%)、「法人ではない団体」が940人(0.2%)となっている。一方、女性は、「会社」が285,530人(女性従業者の70.0%)と最も多く、以下、「会社以外の法人」が99,285人(24.3%)、「個人」が22,426人(5.5%)、「法人ではない団体」が768人(0.2%)となっている。

男女を比較すると、「個人」及び「会社以外の法人」では、男性よりも女性の従業者数が多くなっており、特に、「会社以外の法人」では、男性は12.6%と1割程度なのに対し、女性は24.3%と4分の1近くを占めている。

第3図 経営組織別事業所数及び従業者数の割合(民営)
(令和3年6月1日現在)



<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

第6表 経営組織別事業所数及び従業者数(民営)

経営組織		令和3年				各年6月1日現在	
		事業所数	従業者数		(参考) 事業所数	平成28年 従業者数	
			総数 1)	男			女
		実		数			
総	数	72,730	872,779	454,690	408,009	72,451	838,911
個人	人	15,789	39,372	16,900	22,426	19,314	49,430
法	人	56,478	831,699	436,850	384,815	52,691	787,855
会社	社	49,769	670,615	379,577	285,530	46,713	639,727
会社以外の法人	人	6,709	161,084	57,273	99,285	5,978	148,128
法人でない団体		463	1,708	940	768	446	1,626
		割		合		(%)	
総	数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
個人	人	21.7	4.5	3.7	5.5	26.7	5.9
法	人	77.7	95.3	96.1	94.3	72.7	93.9
会社	社	68.4	76.8	83.5	70.0	64.5	76.3
会社以外の法人	人	9.2	18.5	12.6	24.3	8.3	17.7
法人でない団体		0.6	0.2	0.2	0.2	0.6	0.2

注：1) 男女の別「不詳」を含む。

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

3 従業者規模別事業所数及び従業者数

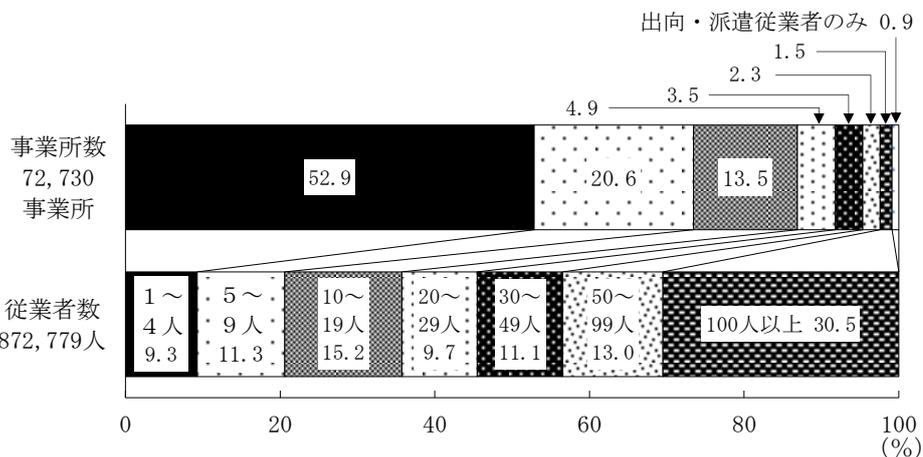
従業者の3割以上は「100人以上」の事業所に属する（第7表、第4図）

従業者規模別に民営事業所数を見ると、従業者規模「1～4人」が38,444事業所で全体の52.9%と5割以上を占めて最も多く、以下、「5～9人」が14,964事業所（20.6%）、「10～19人」が9,783事業所（13.5%）、「20～29人」が3,580事業所（4.9%）などとなっている。

従業者数をみると、「100人以上」が266,121人で全体の30.5%を占めて最も多く、以下、「10～19人」が132,354人（15.2%）、「50～99人」が113,060人（13.0%）、「5～9人」が98,844人（11.3%）などとなっている。

特に「100人以上」をみると、事業所数では全体のわずか1.5%しか占めていないが、従業者数では30.5%と3割以上を占めている。

第4図 従業者規模別事業所数及び従業者数の割合（民営）
（令和3年6月1日現在）



<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

第7表 従業者規模別事業所数及び従業者数（民営）

従業者規模	令和3年				（参考）平成28年	
	事業所数	従業者数			事業所数	従業者数
		総数 1)	男	女		
	実				数	
総数	72,730	872,779	454,690	408,009	72,451	838,911
1～4人	38,444	80,770	44,479	36,061	38,861	83,257
5～9人	14,964	98,844	51,940	46,550	15,196	99,832
10～19人	9,783	132,354	70,899	60,873	9,424	127,828
20～29人	3,580	85,024	44,024	39,695	3,453	82,055
30～49人	2,566	96,606	53,945	41,628	2,434	91,506
50～99人	1,648	113,060	61,000	50,138	1,546	105,552
100人以上	1,122	266,121	128,403	133,064	1,036	248,881
出向・派遣従業者のみ	623	—	—	—	501	—
	割				合 (%)	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1～4人	52.9	9.3	9.8	8.8	53.6	9.9
5～9人	20.6	11.3	11.4	11.4	21.0	11.9
10～19人	13.5	15.2	15.6	14.9	13.0	15.2
20～29人	4.9	9.7	9.7	9.7	4.8	9.8
30～49人	3.5	11.1	11.9	10.2	3.4	10.9
50～99人	2.3	13.0	13.4	12.3	2.1	12.6
100人以上	1.5	30.5	28.2	32.6	1.4	29.7
出向・派遣従業者のみ	0.9	—	—	—	0.7	—

注：1) 男女の別「不詳」を含む。

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

4 従業上の地位別従業者数

(1) 概要

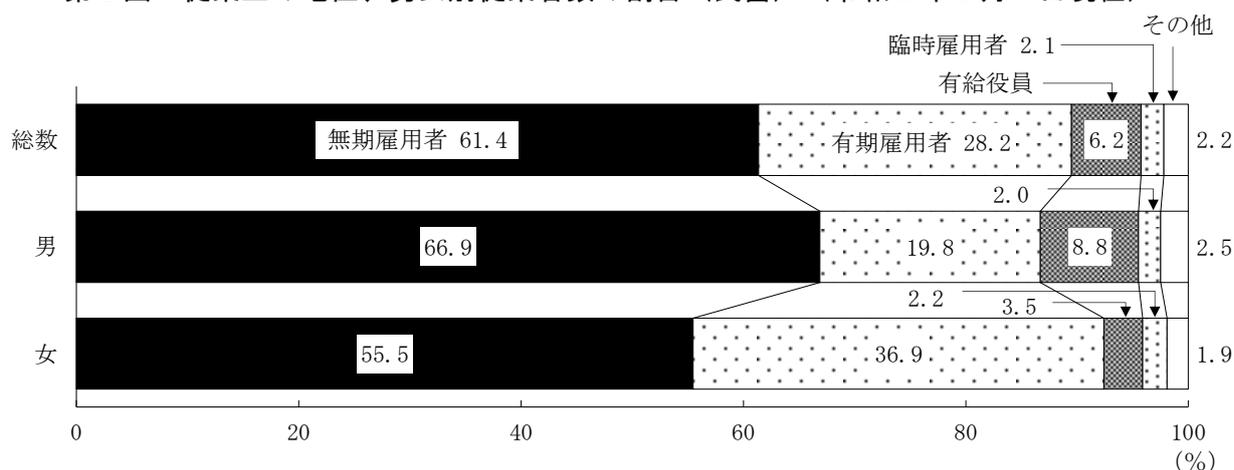
女性従業者の3分の1以上は「有期雇用者」（第8表、第5図）

従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が799,295人（全体の91.6%）と9割以上を占めて最も多く、以下、「有給役員」が54,544人（6.2%）、「個人業主」が15,743人（1.8%）、「無給の家族従業者」が3,197人（0.4%）となっている。

「雇用者」の内訳をみると、「無期雇用者」が535,497人（61.4%）、「有期雇用者」が245,812人（28.2%）、「臨時雇用者」が17,986人（2.1%）となっている。

男女別に雇用者をみると、男性は403,277人（男性従業者の88.7%）、女性は386,016人（女性従業者の94.6%）となっており、割合を比較すると、男性は9割を下回っているのに対し、女性は9割を超えている。また、雇用者の内訳をみると、男性では、「無期雇用者」が304,022人（男性の従業者の66.9%）、「有期雇用者」が90,238人（19.8%）、「臨時雇用者」が9,017人（2.0%）となっている。一方、女性では、「無期雇用者」が226,402人（女性の従業者の55.5%）、「有期雇用者」が150,681人（36.9%）、「臨時雇用者」が8,933人（2.2%）となっている。男女で割合を比較すると、「無期雇用者」では、男性は66.9%と3分の2以上を占めているのに対し、女性は55.5%と6割を下回っている。また、「有期雇用者」では、男性は19.8%と2割を下回っているのに対し、女性は36.9%と3分の1以上を占めている。

第5図 従業上の地位、男女別従業者数の割合（民営）（令和3年6月1日現在）



注： 第8表参照。

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

第8表 従業上の地位、男女別従業者数（民営）

従業上の地位	実数			割合 (%)		
	総数 1)	男	女	総数 1)	男	女
総数	872,779	454,690	408,009	100.0	100.0	100.0
個人業主	15,743	10,647	5,076	1.8	2.3	1.2
無給の家族従業者	3,197	583	2,614	0.4	0.1	0.6
有給役員	54,544	40,183	14,303	6.2	8.8	3.5
雇用者	799,295	403,277	386,016	91.6	88.7	94.6
常用雇用者	781,309	394,260	377,083	89.5	86.7	92.4
無期雇用者	535,497	304,022	226,402	61.4	66.9	55.5
有期雇用者	245,812	90,238	150,681	28.2	19.8	36.9
臨時雇用者	17,986	9,017	8,933	2.1	2.0	2.2

注： 1) 男女の別「不詳」を含む。

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

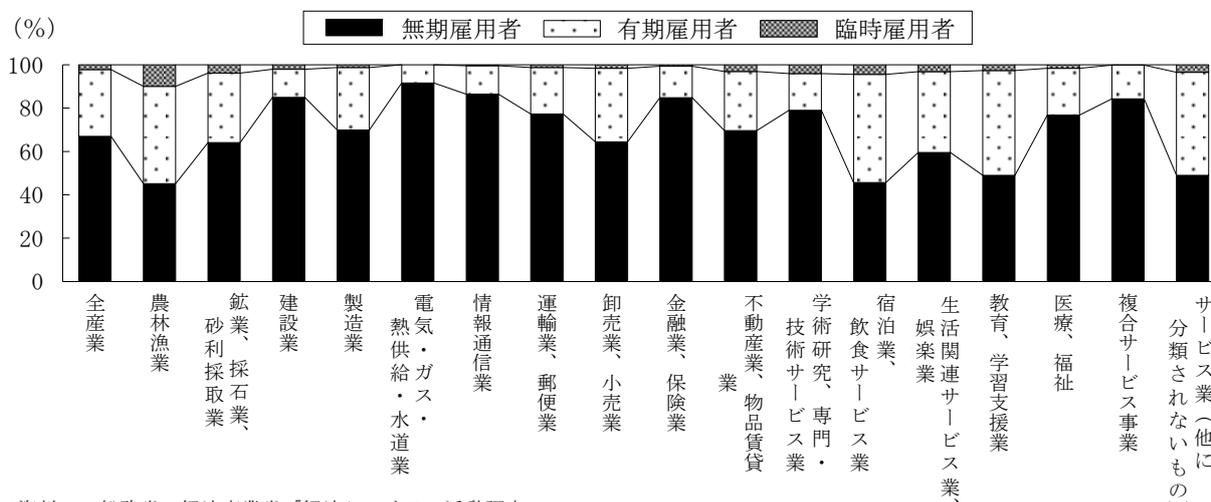
(2) 産業大分類、従業上の地位別雇用者数

「農林漁業」や「宿泊業、飲食サービス業」などの4産業では、「無期雇用者以外の雇用者」の割合が5割を超えている（第9表、第6図）

従業者数の9割以上を占める雇用者について、従業上の地位別割合を産業大分類別にみると、「無期雇用者」は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が91.6%と9割を超えて最も高く、以下、「情報通信業」が86.5%、「建設業」が84.9%、「金融業、保険業」が84.8%などとなっている。「有期雇用者」は、「宿泊業、飲食サービス業」が49.9%と5割近くを占めて最も高く、以下、「教育、学習支援業」が48.4%、「サービス業（他に分類されないもの）」が47.6%、「農林漁業」が44.8%などとなっている。「臨時雇用者」は「農林漁業」が10.0%と1割を占めて最も高く、以下、「宿泊業、飲食サービス業」が4.4%、「学術研究、専門・技術サービス業」が4.0%、「鉱業、採石業、砂利採取業」が3.8%などとなっている。

「無期雇用者」と「無期雇用者以外の雇用者」（「有期雇用者」と「臨時雇用者」の合算）を比較すると、「農林漁業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の4産業では、「無期雇用者以外の雇用者」の割合がそれぞれ5割を超えており、他の産業よりも高くなっている。

第6図 産業（大分類）、従業上の地位別雇用者数の割合（民営）（令和3年6月1日現在）



<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

第9表 産業（大分類）、従業上の地位別雇用者数（民営）

産業（大分類）		令和3年6月1日現在							
		実数				割合 (%)			
		総数	無期雇用者数	有期雇用者数	臨時雇用者	総数	無期雇用者数	有期雇用者数	臨時雇用者
総	数	799,295	535,497	245,812	17,986	100.0	67.0	30.8	2.3
A～B	農林漁業	781	353	350	78	100.0	45.2	44.8	10.0
C	鉱業、採石業、砂利採取業	78	50	25	3	100.0	64.1	32.1	3.8
D	建設業	54,211	46,044	7,049	1,118	100.0	84.9	13.0	2.1
E	製造業	33,378	23,346	9,620	412	100.0	69.9	28.8	1.2
F	電気・ガス・熱供給・水道業	3,714	3,401	313	—	100.0	91.6	8.4	—
G	情報通信業	34,253	29,612	4,484	157	100.0	86.5	13.1	0.5
H	運輸業、郵便業	41,883	32,378	8,963	542	100.0	77.3	21.4	1.3
I	卸売業、小売業	177,045	114,131	59,991	2,923	100.0	64.5	33.9	1.7
J	金融業、保険業	22,864	19,385	3,319	160	100.0	84.8	14.5	0.7
K	不動産業、物品賃貸業	24,548	17,094	6,684	770	100.0	69.6	27.2	3.1
L	学術研究、専門・技術サービス業	30,687	24,245	5,203	1,239	100.0	79.0	17.0	4.0
M	宿泊業、飲食サービス業	69,116	31,577	34,493	3,046	100.0	45.7	49.9	4.4
N	生活関連サービス業、娯楽業	26,553	15,800	9,901	852	100.0	59.5	37.3	3.2
O	教育、学習支援業	31,387	15,381	15,179	827	100.0	49.0	48.4	2.6
P	医療、福祉	138,537	106,337	29,918	2,282	100.0	76.8	21.6	1.6
Q	複合サービス事業	6,631	5,590	1,033	8	100.0	84.3	15.6	0.1
R	サービス業（他に分類されないもの）	103,629	50,773	49,287	3,569	100.0	49.0	47.6	3.4

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

5 区別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数及び従業者数

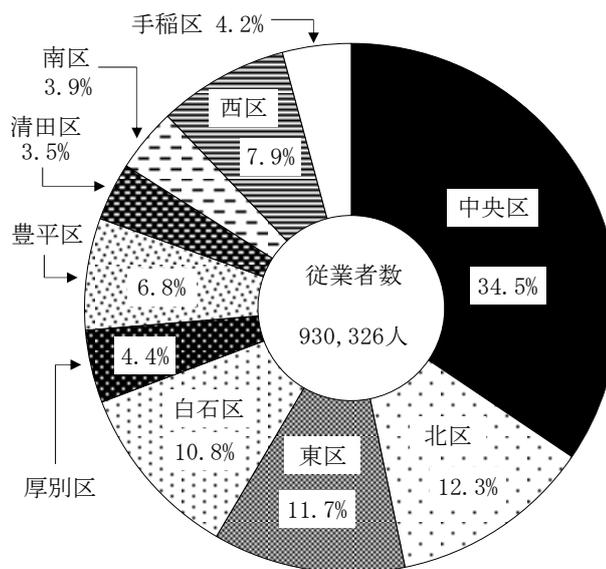
従業者数は中央区が全市の3分の1以上を占める(第10表、第7図)

事業所数を区別にみると、中央区が22,358事業所で全市(73,576事業所)の30.4%を占めて最も多く、以下、北区が8,887事業所(12.1%)、東区が8,709事業所(11.8%)、白石区が8,315事業所(11.3%)、西区が6,690事業所(9.1%)、豊平区が5,960事業所(8.1%)、南区が3,445事業所(4.7%)、手稲区が3,336事業所(4.5%)、清田区が3,018事業所(4.1%)と続き、厚別区が2,858事業所(3.9%)で最も少なくなっている。

従業者数をみると、中央区が320,929人で全市(930,326人)の34.5%と3分の1以上を占めて最も多く、以下、北区が114,151人

(12.3%)、東区が108,545人(11.7%)、白石区が100,374人(10.8%)、西区が73,741人(7.9%)、豊平区が63,459人(6.8%)、厚別区が41,338人(4.4%)、手稲区が38,682人(4.2%)、南区が36,086人(3.9%)と続き、清田区が33,021人(3.5%)で最も少なくなっている。

第7図 区別従業者数割合
(令和3年6月1日現在)



<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

(2) 産業大分類別事業所数及び従業者数

厚別区、豊平区、南区及び手稲区では「医療、福祉」の従業者割合が最も高い(第11表、第12表、第13表、第8図)

事業所数の産業大分類別割合を区別にみると、すべての区で「卸売業、小売業」が最も高くなっている。2番目に高い産業をみると、中央区は「宿泊業、飲食サービス業」、北区、東区、白石区及び清田区は「建設業」、厚別区、南区、西区及び手稲区は「医療、福祉」、豊平区は「不動産業、物品賃貸業」となっている。

第10表 区別事業所数及び従業者数

区	各年6月1日現在											
	実数						割合 (%)					
	令和3年		(参考)平成28年		令和3年		(参考)平成28年		令和3年		(参考)平成28年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全市	73,576	930,326	72,730	872,779	72,451	838,911	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
中央区	22,358	320,929	22,180	298,300	22,135	291,823	30.4	34.5	30.5	34.2	30.6	34.8
北区	8,887	114,151	8,769	106,792	8,835	103,752	12.1	12.3	12.1	12.2	12.2	12.4
東区	8,709	108,545	8,620	103,815	8,485	97,360	11.8	11.7	11.9	11.9	11.7	11.6
白石区	8,315	100,374	8,243	97,704	7,786	87,892	11.3	10.8	11.3	11.2	10.7	10.5
厚別区	2,858	41,338	2,804	38,733	2,847	38,463	3.9	4.4	3.9	4.4	3.9	4.6
豊平区	5,960	63,459	5,884	60,021	5,993	57,462	8.1	6.8	8.1	6.9	8.3	6.8
清田区	3,018	33,021	2,975	31,705	2,980	29,753	4.1	3.5	4.1	3.6	4.1	3.5
南区	3,445	36,086	3,366	29,568	3,464	30,888	4.7	3.9	4.6	3.4	4.8	3.7
西区	6,690	73,741	6,612	70,123	6,652	67,343	9.1	7.9	9.1	8.0	9.2	8.0
手稲区	3,336	38,682	3,277	36,018	3,274	34,175	4.5	4.2	4.5	4.1	4.5	4.1

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

次に、従業者数の産業大分類別割合をみると、中央区は「サービス業（他に分類されないもの）」、北区、東区、白石区、清田区及び西区は「卸売業、小売業」、厚別区、豊平区、南区及び手稲区は「医療、福祉」が最も高くなっている。

各区の産業大分類別従業者数の割合を、全市の産業大分類別従業者数の割合で除して全市を1とした「特化係数」をみると、中央区は「情報通信業」（2.163）、「金融業、保険業」（1.955）、「サービス業（他に分類されないもの）」（1.631）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（1.621）が高くなっている。北区は「教育、学習支援業」（2.423）が高くなっている。東区は「製造業」（1.806）、「複合サービス事業」（1.605）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（1.571）が高くなっている。白石区は「運輸業、郵便業」（2.404）、「製造業」（1.736）が高くなっている。厚別区は「複合サービス事業」（1.701）、「製造業」（1.594）が高くなっている。

第11表 区、産業（大分類）別事業所数

令和3年6月1日現在

産業（大分類）	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
	事 業 所 数										
総 数	73,576	22,358	8,887	8,709	8,315	2,858	5,960	3,018	3,445	6,690	3,336
A～B 農 林 漁 業	108	29	7	11	8	5	6	16	16	9	1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	11	1	1	1	—	—	—	1	5	—	2
D 建 設 業	6,908	798	1,215	1,217	1,098	208	560	411	361	631	409
E 製 造 業	2,342	305	271	485	400	74	120	70	83	355	179
F 電気・ガス・熱供給・水道業	92	41	6	13	4	4	4	1	10	7	2
G 情 報 通 信 業	1,690	1,025	190	104	84	68	74	20	24	85	16
H 運 輸 業、 郵 便 業	1,674	188	180	249	412	67	77	127	86	157	131
I 卸 売 業、 小 売 業	17,071	5,056	1,946	2,271	2,220	698	1,258	701	662	1,549	710
J 金 融 業、 保 険 業	1,402	690	157	102	89	45	114	40	39	92	34
K 不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	7,267	1,950	772	919	949	300	896	210	359	691	221
L 学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4,620	2,131	564	394	351	126	307	140	153	342	112
M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	8,789	4,147	845	607	609	297	561	274	399	706	344
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	5,785	1,630	725	609	554	241	557	277	344	518	330
O 教 育、 学 習 支 援 業	2,567	687	336	239	187	136	239	152	167	252	172
P 医 療、 福 祉	7,677	1,578	993	903	780	394	777	388	491	900	473
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	299	76	39	33	33	14	22	17	22	27	16
R サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）	4,984	1,932	598	521	517	165	366	162	209	347	167
S 公 務（他に分類されるものを除く）	290	94	42	31	20	16	22	11	15	22	17
	割 合 (%)										
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A～B 農 林 漁 業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.5	0.5	0.1	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	0.0	0.1	—	0.1
D 建 設 業	9.4	3.6	13.7	14.0	13.2	7.3	9.4	13.6	10.5	9.4	12.3
E 製 造 業	3.2	1.4	3.0	5.6	4.8	2.6	2.0	2.3	2.4	5.3	5.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.3	0.1	0.1
G 情 報 通 信 業	2.3	4.6	2.1	1.2	1.0	2.4	1.2	0.7	0.7	1.3	0.5
H 運 輸 業、 郵 便 業	2.3	0.8	2.0	2.9	5.0	2.3	1.3	4.2	2.5	2.3	3.9
I 卸 売 業、 小 売 業	23.2	22.6	21.9	26.1	26.7	24.4	21.1	23.2	19.2	23.2	21.3
J 金 融 業、 保 険 業	1.9	3.1	1.8	1.2	1.1	1.6	1.9	1.3	1.1	1.4	1.0
K 不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	9.9	8.7	8.7	10.6	11.4	10.5	15.0	7.0	10.4	10.3	6.6
L 学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	6.3	9.5	6.3	4.5	4.2	4.4	5.2	4.6	4.4	5.1	3.4
M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	11.9	18.5	9.5	7.0	7.3	10.4	9.4	9.1	11.6	10.6	10.3
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	7.9	7.3	8.2	7.0	6.7	8.4	9.3	9.2	10.0	7.7	9.9
O 教 育、 学 習 支 援 業	3.5	3.1	3.8	2.7	2.2	4.8	4.0	5.0	4.8	3.8	5.2
P 医 療、 福 祉	10.4	7.1	11.2	10.4	9.4	13.8	13.0	12.9	14.3	13.5	14.2
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.6	0.6	0.4	0.5
R サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）	6.8	8.6	6.7	6.0	6.2	5.8	6.1	5.4	6.1	5.2	5.0
S 公 務（他に分類されるものを除く）	0.4	0.4	0.5	0.4	0.2	0.6	0.4	0.4	0.4	0.3	0.5

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

る。豊平区は10区の中で唯一、特化係数が1.5を超える産業がなく、「医療、福祉」の1.339が最も高くなっている。清田区は「農林漁業」(3.919)が高くなっている。南区は「鉱業、採石業、砂利採取業」(13.171)、「公務(他に分類されるものを除く)」(3.349)、「医療、福祉」(1.634)、「複合サービス事業」(1.601)、「農林漁業」(1.531)が高くなっている。西区は「製造業」(2.486)が高くなっている。手稲区は「砂利、採石業、砂利採取業」(1.830)、「製造業」(1.827)、「医療、福祉」(1.809)、「教育、学習支援業」(1.572)が高くなっている。

第12表 区、産業(大分類)別従業者数

令和3年6月1日現在

産業(大分類)	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
	従業者数										
総数	930,326	320,929	114,151	108,545	100,374	41,338	63,459	33,021	36,086	73,741	38,682
A～B 農林漁業	1,179	597	38	91	84	28	39	164	70	67	1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	92	13	12	11	—	—	—	2	47	—	7
D 建設業	64,664	12,763	9,606	11,182	10,361	1,964	5,172	3,127	2,451	5,311	2,727
E 製造業	36,948	3,347	2,299	7,786	6,920	2,617	1,833	1,475	584	7,280	2,807
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,059	2,829	239	927	84	115	426	5	211	186	37
G 情報通信業	36,201	27,017	3,195	1,092	993	1,876	1,236	170	112	420	90
H 運輸業、郵便業	44,348	5,880	3,858	7,739	11,503	2,937	1,753	2,107	1,359	4,505	2,707
I 卸売業、小売業	189,631	54,357	21,353	26,608	24,375	8,741	13,809	8,555	6,256	18,195	7,382
J 金融業、保険業	23,892	16,116	1,924	926	1,316	594	1,172	287	349	854	354
K 不動産業、物品賃貸業	34,649	14,805	3,695	3,774	3,465	1,710	2,417	763	962	2,253	805
L 学術研究、専門・技術サービス業	37,815	19,473	4,797	3,442	3,290	756	2,472	551	595	2,057	382
M 宿泊業、飲食サービス業	76,435	33,909	8,288	5,921	6,032	2,718	5,068	2,785	3,306	5,598	2,810
N 生活関連サービス業、娯楽業	31,775	10,665	3,166	3,181	2,932	1,388	2,479	1,519	1,730	2,986	1,729
O 教育、学習支援業	48,389	8,464	14,388	4,460	2,951	2,804	4,195	2,359	2,642	2,964	3,162
P 医療、福祉	152,221	31,528	17,939	19,895	15,673	10,049	13,901	6,966	9,649	15,172	11,449
Q 複合サービス事業	6,746	1,689	739	1,263	542	510	558	141	419	539	346
R サービス業(他に分類されないもの)	108,754	61,193	14,746	7,847	9,206	1,668	5,783	1,822	1,249	3,862	1,378
S 公務(他に分類されるものを除く)	31,528	16,284	3,869	2,400	647	863	1,146	223	4,095	1,492	509
	割合 (%)										
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A～B 農林漁業	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.5	0.2	0.1	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	0.0	0.1	—	0.0
D 建設業	7.0	4.0	8.4	10.3	10.3	4.8	8.2	9.5	6.8	7.2	7.0
E 製造業	4.0	1.0	2.0	7.2	6.9	6.3	2.9	4.5	1.6	9.9	7.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.9	0.2	0.9	0.1	0.3	0.7	0.0	0.6	0.3	0.1
G 情報通信業	3.9	8.4	2.8	1.0	1.0	4.5	1.9	0.5	0.3	0.6	0.2
H 運輸業、郵便業	4.8	1.8	3.4	7.1	11.5	7.1	2.8	6.4	3.8	6.1	7.0
I 卸売業、小売業	20.4	16.9	18.7	24.5	24.3	21.1	21.8	25.9	17.3	24.7	19.1
J 金融業、保険業	2.6	5.0	1.7	0.9	1.3	1.4	1.8	0.9	1.0	1.2	0.9
K 不動産業、物品賃貸業	3.7	4.6	3.2	3.5	3.5	4.1	3.8	2.3	2.7	3.1	2.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	4.1	6.1	4.2	3.2	3.3	1.8	3.9	1.7	1.6	2.8	1.0
M 宿泊業、飲食サービス業	8.2	10.6	7.3	5.5	6.0	6.6	8.0	8.4	9.2	7.6	7.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	3.4	3.3	2.8	2.9	2.9	3.4	3.9	4.6	4.8	4.0	4.5
O 教育、学習支援業	5.2	2.6	12.6	4.1	2.9	6.8	6.6	7.1	7.3	4.0	8.2
P 医療、福祉	16.4	9.8	15.7	18.3	15.6	24.3	21.9	21.1	26.7	20.6	29.6
Q 複合サービス事業	0.7	0.5	0.6	1.2	0.5	1.2	0.9	0.4	1.2	0.7	0.9
R サービス業(他に分類されないもの)	11.7	19.1	12.9	7.2	9.2	4.0	9.1	5.5	3.5	5.2	3.6
S 公務(他に分類されるものを除く)	3.4	5.1	3.4	2.2	0.6	2.1	1.8	0.7	11.3	2.0	1.3

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

第13表 区、産業（大分類）別従業者数の特化係数

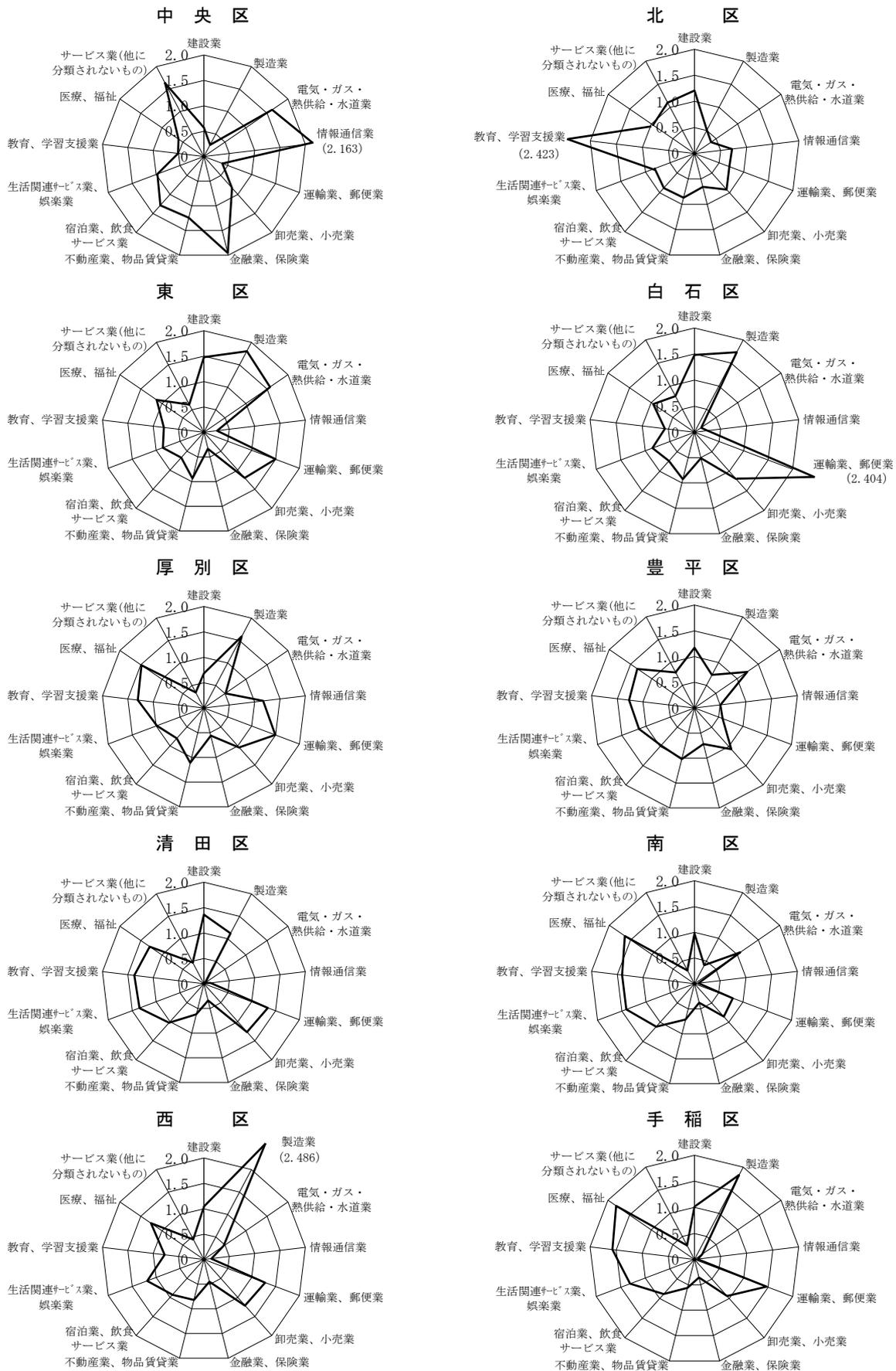
令和3年6月1日現在

産業（大分類）	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区
A～B 農 林 漁 業	1.000	1.468	0.263	0.662	0.660	0.534
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1.000	0.410	1.063	1.025	—	—
D 建設業	1.000	0.572	1.211	1.482	1.485	0.684
E 製造業	1.000	0.263	0.507	1.806	1.736	1.594
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.000	1.621	0.385	1.571	0.154	0.512
G 情報通信業	1.000	2.163	0.719	0.259	0.254	1.166
H 運輸業、郵便業	1.000	0.384	0.709	1.496	2.404	1.490
I 卸売業、小売業	1.000	0.831	0.918	1.203	1.191	1.037
J 金融業、保険業	1.000	1.955	0.656	0.332	0.511	0.560
K 不動産業、物品賃貸業	1.000	1.239	0.869	0.934	0.927	1.111
L 学術研究、専門・技術サービス業	1.000	1.493	1.034	0.780	0.806	0.450
M 宿泊業、飲食サービス業	1.000	1.286	0.884	0.664	0.731	0.800
N 生活関連サービス業、娯楽業	1.000	0.973	0.812	0.858	0.855	0.983
O 教育、学習支援業	1.000	0.507	2.423	0.790	0.565	1.304
P 医療、福祉	1.000	0.600	0.960	1.120	0.954	1.486
Q 複合サービス事業	1.000	0.726	0.893	1.605	0.745	1.701
R サービス業(他に分類されないもの)	1.000	1.631	1.105	0.618	0.785	0.345
S 公務(他に分類されるものを除く)	1.000	1.497	1.000	0.652	0.190	0.616

産業（大分類）	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
A～B 農 林 漁 業	0.485	3.919	1.531	0.717	0.020
C 鉱業、採石業、砂利採取業	—	0.612	13.171	—	1.830
D 建設業	1.173	1.362	0.977	1.036	1.014
E 製造業	0.727	1.125	0.407	2.486	1.827
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.234	0.028	1.075	0.464	0.176
G 情報通信業	0.501	0.132	0.080	0.146	0.060
H 運輸業、郵便業	0.579	1.339	0.790	1.282	1.468
I 卸売業、小売業	1.068	1.271	0.851	1.211	0.936
J 金融業、保険業	0.719	0.338	0.377	0.451	0.356
K 不動産業、物品賃貸業	1.023	0.620	0.716	0.820	0.559
L 学術研究、専門・技術サービス業	0.958	0.411	0.406	0.686	0.243
M 宿泊業、飲食サービス業	0.972	1.027	1.115	0.924	0.884
N 生活関連サービス業、娯楽業	1.144	1.347	1.404	1.186	1.309
O 教育、学習支援業	1.271	1.373	1.408	0.773	1.572
P 医療、福祉	1.339	1.289	1.634	1.257	1.809
Q 複合サービス事業	1.213	0.589	1.601	1.008	1.234
R サービス業(他に分類されないもの)	0.780	0.472	0.296	0.448	0.305
S 公務(他に分類されるものを除く)	0.533	0.199	3.349	0.597	0.388

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

第8図 区、主な産業別従業者数の特化係数（令和3年6月1日現在）



<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

6 北海道及び全国との比較

(1) 事業所数及び従業者数

北海道の従業者の4割近くは札幌市で従業（第14表）

令和3年の北海道の事業所数及び従業者数に占める札幌市の割合（対全道シェア）は、事業所数が32.8%、従業者数が38.6%となっており、従業者数は北海道の4割近くを占めている。

また、全国の仕事所数及び従業者数に占める札幌市の割合（対全国シェア）は、事業所数が1.39%、従業者数が1.49%となっている。

(2) 産業大分類別

「情報通信業」の対北海道の特化係数は2を超える（第15表、第9図）

札幌市の産業大分類別従業者数の割合を、北海道の産業大分類別従業者数の割合で除して北海道を1とした「特化係数」を産業別にみると、「情報通信業」は2.114と2を超えており、以下、「不動産業、物品賃貸業」（1.464）、「学術研究、専門・技術サービス業」（1.401）、「サービス業（他に分類されないもの）」（1.316）など8産業で1を超えている。

また、全国を1とした産業大分類別従業者数の「特化係数」をみると、「不動産業、物品賃貸業」（1.433）、「サービス業（他に分類されないもの）」（1.376）、「情報通信業」（1.222）など12産業で1を超えている。

第14表 事業所数、従業者数の対全道シェア及び対全国シェア

区分	札幌市	北海道	全国	令和3年6月1日現在	
				対全道シェア (%)	対全国シェア (%)
事業所数	73,576	224,554	5,288,891	32.8	1.39
従業者数	930,326	2,408,665	62,427,908	38.6	1.49

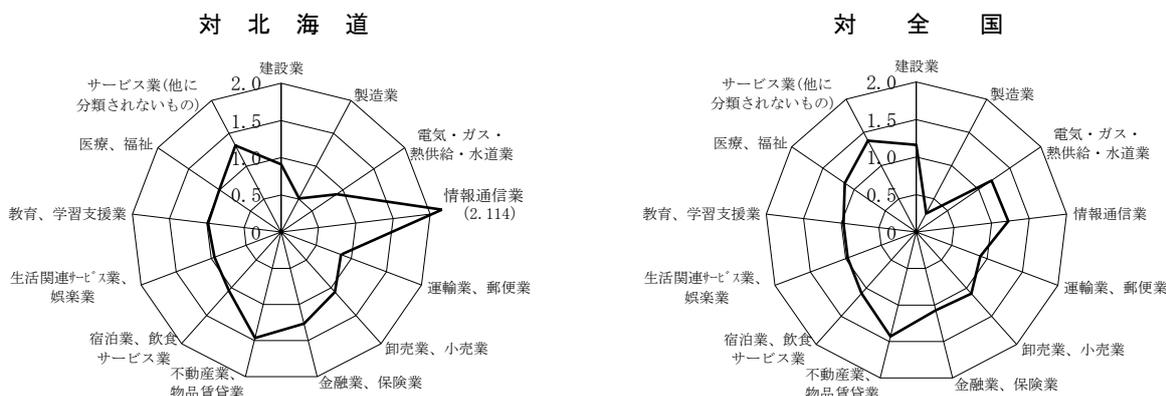
<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

第15表 産業（大分類）別従業者数割合の北海道及び全国との比較

産業（大分類）	割合 (%)			特化係数	
	札幌市	北海道	全国	北海道 = 1.000	全国 = 1.000
総数	100.0	100.0	100.0	1.000	1.000
A～B 農林漁業	0.1	2.0	0.7	0.063	0.171
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.1	0.0	0.145	0.313
D 建設業	7.0	7.6	6.0	0.914	1.161
E 製造業	4.0	7.8	14.1	0.510	0.282
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.6	0.4	0.892	1.209
G 情報通信業	3.9	1.8	3.2	2.114	1.222
H 運輸業、郵便業	4.8	5.6	5.3	0.850	0.903
I 卸売業、小売業	20.4	19.0	18.6	1.075	1.096
J 金融業、保険業	2.6	2.0	2.4	1.267	1.073
K 不動産業、物品賃貸業	3.7	2.5	2.6	1.464	1.433
L 学術研究、専門・技術サービス業	4.1	2.9	3.6	1.401	1.144
M 宿泊業、飲食サービス業	8.2	7.8	7.5	1.054	1.091
N 生活関連サービス業、娯楽業	3.4	3.6	3.5	0.951	0.971
O 教育、学習支援業	5.2	5.3	5.4	0.984	0.970
P 医療、福祉	16.4	16.3	14.2	1.001	1.149
Q 複合サービス事業	0.7	1.2	0.7	0.628	1.038
R サービス業（他に分類されないもの）	11.7	8.9	8.5	1.316	1.376
S 公務（他に分類されるものを除く）	3.4	5.0	3.2	0.682	1.045

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

第9図 主な産業別従業者数の特化係数（令和3年6月1日現在）



<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

7 21 大都市別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数及び従業者数

札幌市の事業所数、従業者数はともに6番目に多い(第16表)

令和3年6月1日現在の21大都市の事業所数をみると、東京都区部が508,722事業所で最も多く、以下、大阪市が178,312事業所、名古屋市が118,472事業所、横浜市が117,684事業所、福岡市が75,779事業所と続き、札幌市は73,576事業所で6番目となっている。

従業者数をみると、東京都区部が8,493,109人で最も多く、以下、大阪市が2,394,461人、横浜市が1,618,721人、名古屋市が1,527,059人、福岡市が967,803人と続き、札幌市は930,326人で6番目となっている。

1事業所当たりの従業者数をみると、東京都区部が16.7人と最も多く、以下、千葉市が15.9人、川崎市が13.9人、横浜市が13.8人、さいたま市が13.7人、大阪市が13.4人と続き、この6都市では13人を上回っている。札幌市は12.6人となっており、10番目に多くなっている。一方、静岡市が10.9人で最も少なく、21大都市の中で唯一11人を下回っている。続いて、京都市が11.2人、北九州市が11.3人、岡山市が11.4人、熊本市が11.6人などとなっている。

第16表 21大都市別事業所数及び従業者数

都 市	事 業 所 数	従 業 者 数			1 事 業 所 当 た り 従 業 者 数
		総 数 1)	男	女	
札幌市	73,576	930,326	492,852	427,394	12.6
仙台市	47,923	610,095	339,012	265,269	12.7
さいたま市	40,874	559,027	297,741	254,380	13.7
千葉市	28,344	449,403	242,224	203,412	15.9
東京都区部	508,722	8,493,109	4,999,956	3,421,334	16.7
横浜市	117,684	1,618,721	875,788	722,748	13.8
川崎市	41,731	578,007	327,694	242,712	13.9
相模原市	22,055	263,504	137,196	122,785	11.9
新潟市	33,746	392,788	208,528	179,937	11.6
静岡市	33,987	370,283	201,782	165,140	10.9
浜松市	34,295	402,549	222,057	178,697	11.7
名古屋市	118,472	1,527,059	863,074	651,223	12.9
京都市	70,491	786,278	419,124	363,150	11.2
大阪市	178,312	2,394,461	1,369,304	1,001,662	13.4
堺市	27,666	339,838	182,672	153,969	12.3
神戸市	63,051	771,382	405,196	360,645	12.2
岡山市	33,300	378,508	200,724	173,181	11.4
広島市	53,218	634,618	345,617	282,366	11.9
北九州市	40,659	460,429	248,166	207,912	11.3
福岡市	75,779	967,803	518,394	442,569	12.8
熊本市	30,891	358,440	184,465	169,666	11.6

注：1) 男女の別「不詳」を含む。

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

(2) 産業大分類別従業者数の割合

札幌市は他の大都市と比べて「製造業」の従業者数の割合が低い(第17表、第10図)

21 大都市の主な産業別の従業者数割合をみると、「建設業」は、仙台市が8.4%で最も高く、以下、新潟市が8.2%、広島市及び北九州市が7.1%などと続き、札幌市は7.0%で5番目となっている。

「製造業」は、浜松市が21.5%で最も高く、以下、堺市が17.4%、相模原市が14.6%、静岡市が14.4%などと続き、札幌市は4.0%で19番目となっている。

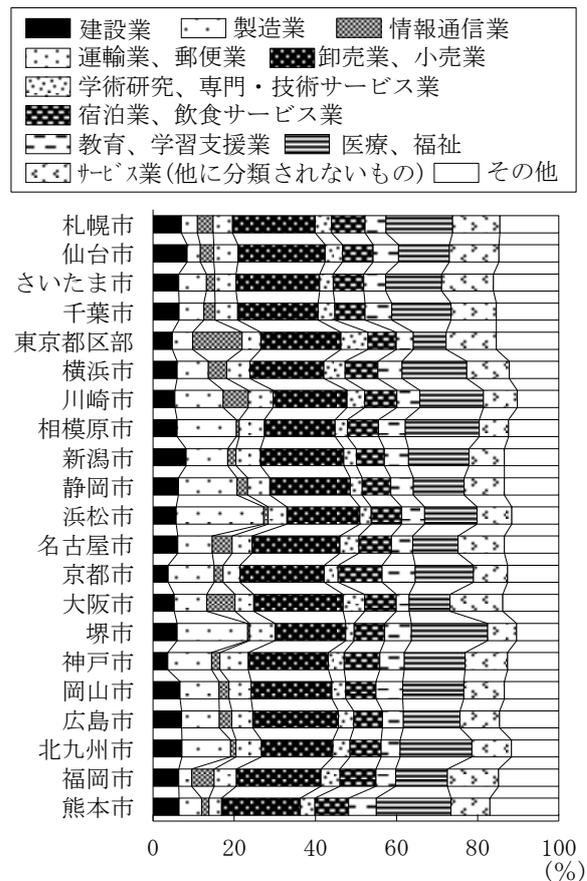
「情報通信業」は、東京都区部が12.2%で最も高く、以下、大阪市が7.0%、川崎市が6.2%、福岡市が5.6%などと続き、札幌市は3.9%で7番目となっている。

「卸売業、小売業」は、大阪市が22.0%で最も高く、以下、名古屋市が21.7%、仙台市が21.5%、広島市が21.1%などと続き、札幌市は20.4%で9番目となっている。

「宿泊業、飲食サービス業」は、京都市が10.9%で最も高く、以下、福岡市が8.9%、神戸市が8.8%、熊本市が8.3%などと続き、札幌市は8.2%で5番目となっている。

「医療・福祉」は、堺市が18.8%で最も高く、以下、熊本市が18.4%、相模原市が18.3%、北九州市が17.7%などと続き、札幌市は16.4%で5番目となっている。

第10図 21大都市の主な産業別従業者数割合 (令和3年6月1日現在)



<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

第17表 21大都市の主な産業別従業者数割合

都 市	令和3年6月1日現在									
	D 建設業	E 製造業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業、 郵 便 業	I 卸 売 業、 小 売 業	L 学 術 研 究、専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業、 一 飲 食 サ ー ビ ス 業	O 教 育、学 習 支 援 業	P 医 療、 福 祉	R サ ー ビ ス 業(他に分 類されな いもの)
札幌市	7.0	4.0	3.9	4.8	20.4	4.1	8.2	5.2	16.4	11.7
仙台市	8.4	3.2	3.4	6.0	21.5	4.3	7.6	6.3	12.5	12.2
さいたま市	6.3	6.8	2.1	5.2	20.6	3.3	7.5	5.3	13.8	12.8
千葉市	6.4	6.1	2.8	5.6	19.8	4.1	7.5	6.6	14.6	11.2
東京都区部	4.8	4.9	12.2	4.6	19.8	6.7	7.0	4.1	8.1	12.4
横浜市	5.9	7.7	4.5	5.7	18.3	5.2	8.0	6.0	15.9	10.4
川崎市	5.4	11.9	6.2	6.1	18.2	4.4	7.9	5.7	15.7	8.3
相模原市	5.9	14.6	0.6	6.2	17.5	3.0	7.7	6.6	18.3	7.2
新潟市	8.2	10.2	2.1	6.0	20.5	3.1	6.9	5.9	14.9	8.8
静岡市	6.3	14.4	2.6	5.5	19.8	3.0	7.0	5.6	12.5	10.0
浜松市	5.7	21.5	1.1	4.6	18.0	2.8	7.6	5.6	12.9	8.5
名古屋市	6.1	8.4	5.0	4.9	21.7	4.7	8.0	5.2	11.2	11.5
京都市	3.7	11.3	2.2	4.1	20.8	3.4	10.9	8.2	14.4	8.4
大阪市	5.2	8.0	7.0	4.6	22.0	5.3	7.8	3.2	10.1	13.0
堺市	5.9	17.4	0.5	6.3	17.5	2.1	7.5	6.5	18.8	7.2
神戸市	3.6	10.8	2.1	6.9	19.8	3.8	8.8	6.0	15.0	10.4
岡山市	6.6	9.6	2.5	5.5	19.9	3.4	7.5	6.5	15.1	10.0
広島市	7.1	9.3	3.1	5.2	21.1	3.9	7.1	5.1	14.0	9.7
北九州市	7.1	12.0	1.4	6.3	17.6	4.2	7.7	4.7	17.7	9.7
福岡市	6.3	3.2	5.6	5.5	20.8	4.7	8.9	4.9	12.8	12.6
熊本市	6.4	5.5	1.9	3.1	19.4	3.6	8.3	6.8	18.4	9.6

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

8 企業産業大分類別企業等数

札幌市の企業等数は47,470企業で企業産業別にみると「卸売業、小売業」が最も多い（第18表）

企業等とは、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。また、単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等としている。

令和3年6月1日現在の札幌市の企業等数は47,470企業となっている。

企業等数を企業産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が7,757企業で企業等全体の16.3%を占めて最も多く、以下、「不動産業、物品賃貸業」が6,264企業（13.2%）、「建設業」が5,983企業（12.6%）、「宿泊業、飲食サービス業」が5,676企業（12.0%）、「医療、福祉」が4,725企業（10.0%）、「生活関連サービス業、娯楽業」が4,155企業（8.8%）、「学術研究、専門・技術サービス業」が3,868企業（8.1%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が3,020企業（6.4%）などとなっている。

第18表 企業産業（大分類）別企業等数

企業産業（大分類）	実数		割合（%）	
	令和3年	（参考）平成28年	令和3年	（参考）平成28年
総数	47,470	47,112	100.0	100.0
A～B 農 林 漁 業	86	74	0.2	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	7	3	0.0	0.0
D 建設業	5,983	5,436	12.6	11.5
E 製造業	1,937	1,994	4.1	4.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	33	11	0.1	0.0
G 情報通信業	1,098	866	2.3	1.8
H 運輸業、郵便業	980	985	2.1	2.1
I 卸売業、小売業	7,757	8,309	16.3	17.6
J 金融業、保険業	534	479	1.1	1.0
K 不動産業、物品賃貸業	6,264	6,128	13.2	13.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	3,868	3,362	8.1	7.1
M 宿泊業、飲食サービス業	5,676	6,623	12.0	14.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	4,155	4,556	8.8	9.7
O 教育、学習支援業	1,303	1,285	2.7	2.7
P 医療、福祉	4,725	4,427	10.0	9.4
Q 複合サービス事業	44	37	0.1	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	3,020	2,537	6.4	5.4

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」